

平成 29 年度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

30 監 第 15 号
平成 30 年 7 月 30 日

丸 亀 市 長 梶 正 治 様

丸 亀 市 監 査 委 員 山 本 一 清
丸 亀 市 監 査 委 員 横 川 重 行

公
印

平成 29 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度丸亀市
水道事業会計決算及び平成 29 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査し
た結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【水道事業会計】		
第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営状況について	7
4	財政状況について	12
5	キャッシュ・フローの状況について	18
6	結び	20
	別表	21
	比率分析表説明	28
【モーターボート競走事業会計】		
第6	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	29
2	予算の執行状況について	31
3	経営状況について	34
4	財政状況について	38
5	キャッシュ・フローの状況について	42
6	結び	44
	別表	45
	比率分析表説明	51

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

平成 29 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度丸亀市水道事業会計決算

平成 29 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 7 月 20 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、各会計で述べるとおりである。

水道事業会計

第5 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

(1) 普及状況

当年度末における給水人口は 109,944 人、給水戸数は 44,769 戸で、給水人口は前年度末に比べて 159 人減少し、給水戸数は 135 戸増加している。

また、給水区域内人口 110,260 人に対する給水人口の比率は 99.7%であるが、市の水道とは別に個人や地域で地下水を利用した水道を設置しており、実質的には完全普及しているといえる。

区 分	単位	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	110,260	110,419	△ 159	△ 0.1
給 水 人 口	人	109,944	110,103	△ 159	△ 0.1
給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0	—
給 水 戸 数	戸	44,769	44,634	135	0.3

(2) 施設の利用状況について

当年度の配水量は 15,004,618 m³で前年度に比べ 2,793 m³増加しているが、ほぼ横ばいである。有収水量は 13,468,796 m³で、48,817 m³減少している。これは主に大口使用者の使用水量減少及び大型施設の水栓廃止が原因として考えられる。

また、給水戸数 1 戸当たりの年間平均有収水量は 301 m³でほぼ横ばいであり、給水人口 1 人当たりの年間平均有収水量は 123 m³で前年度と同じである。

年間の配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 89.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント低下しているが、島しょ部の有収率は 49.6%で前年度より 1.6 ポイント上昇している。島しょ部は、依然として低い状態であるので、老朽管の更新や定期的な漏水調査及び修繕のほか、有収率向上のための更なる対策が必要である。

一日配水能力は前年度から変更はなく 58,300 m³である。これに対する一日平均配水量は 41,109 m³で前年度に比べ 8 m³増加し、一日最大配水量も 46,119 m³で前年度に比べ 530 m³増加した。施設の効率性を判断する負荷率は 89.1%で、前年度に比べ一日最大配水量の増加により低下している。また、最大稼働率は 79.1%で前年度に比べ一日最大配水量の増加により上昇している。この結果、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は 70.5%で、前年度と同じ比率となっている。

また、県営水道受水量は 5,650,678 m³で前年度に比べ 91,082 m³増加している。これは、主に渇水による取水制限が前年度は約 30 日間行われたが、当年度は 12 日間と短期であったためである。

区 分	単位	29年度	28年度	前年度増減	増減率(%)
配水量	m ³	15,004,618	15,001,825	2,793	0.0
有収水量	m ³	13,468,796	13,517,613	△48,817	△0.4
給水戸数1戸当たりの 年間平均有収水量	m ³	301	303	△2	△0.7
給水人口1人当たりの 年間平均有収水量	m ³	123	123	0	0
有収率	%	89.8	90.1	△0.3	—
有収率(島しょ部)	%	49.6	48.0	1.6	—
一日配水能力	m ³	58,300	58,300	0	0
一日平均配水量	m ³	41,109	41,101	8	0.0
施設利用率	%	70.5	70.5	0	—
一日最大配水量	m ³	46,119	45,589	530	1.2
負荷率	%	89.1	90.2	△1.1	—
最大稼働率	%	79.1	78.2	0.9	—
県営水道受水量	m ³	5,650,678	5,559,596	91,082	1.6

(3) 建設改良事業

主な工事として、丸亀市浄水場自家用発電機更新工事、国道438号配水支管拡張工事、岡田配水池緊急遮断弁室等築造工事、県道丸亀三好線配水本管改良(第1工区・第2工区)工事、広島町小手島地内配水支管改良工事、岡田配水池緊急遮断弁等設置工事、県道丸亀詫間豊浜線配水支管改良(第1工区・第2工区)工事が行われた。

また、平成27年3月から運転を開始した小水力発電設備による当年度の収益は、17,302,226円(税抜)となった。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
水道事業収益	2,863,000,000	2,845,968,767	99.4
営業収益	2,478,180,000	2,467,135,881	99.6
営業外収益	384,780,000	378,733,025	98.4
特別利益	40,000	99,861	249.7

水道事業収益は、予算現額 2,863,000,000 円に対して決算額 2,845,968,767 円、執行率 99.4%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	2,712,000,000	2,573,060,502	94.9	0	138,939,498
営業費用	2,433,652,000	2,301,144,171	94.6	0	132,507,829
営業外費用	220,066,000	220,065,381	99.9	0	619
特別損失	53,282,000	51,850,950	97.3	0	1,431,050
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000

水道事業費用は、予算現額 2,712,000,000 円に対して決算額 2,573,060,502 円、執行率 94.9%で不用額 138,939,498 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	407,000,000	388,310,789	95.4
工事負担金	57,000,000	38,310,789	67.2
企業債	350,000,000	350,000,000	100

資本的収入は、予算現額 407,000,000 円に対して決算額 388,310,789 円、執行率 95.4%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,380,416,000	1,288,491,405	93.3	0	91,924,595
建設改良費	955,076,000	863,152,302	90.4	0	91,923,698
企業債償還金	425,340,000	425,339,103	99.9	0	897

資本的支出は、予算現額 1,380,416,000 円に対して決算額 1,288,491,405 円、執行率 93.3%で、不用額 91,924,595 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 900,180,616 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,733,657 円、当年度分損益勘定留保資金 685,504,200 円、減債積立金取崩額 153,942,759 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第5条（企業債）

(ア) 上水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	350,000,000 円
	決 算 額	350,000,000 円

イ 予算第8条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

(ア) 職員給与費	予 算 現 額	350,565,000 円
	決 算 額	306,694,282 円
(イ) 交際費	予 算 現 額	350,000 円
	決 算 額	203,372 円

ウ 予算第9条（たな卸資産購入限度額）

購入限度額	3,315,000 円
購 入 額	2,217,564 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率	
経 常 収 益	営業収益	2,285,879,538	2,294,269,706	△ 8,390,168	△ 0.4
	給 水 収 益	2,266,654,801	2,277,867,217	△ 11,212,416	△ 0.5
	受託給水工事収益	3,465,000	3,063,000	402,000	13.1
	その他営業収益	15,759,737	13,339,489	2,420,248	18.1
	営業外収益	371,572,571	413,428,943	△ 41,856,372	△ 10.1
	受 取 利 息	2,555,755	2,369,874	185,881	7.8
	他 会 計 繰 入 金	63,823,738	66,595,496	△ 2,771,758	△ 4.2
	長期前受金戻入	212,576,933	258,010,958	△ 45,434,025	△ 17.6
	雑 収 益	92,616,145	86,452,615	6,163,530	7.1
	計	2,657,452,109	2,707,698,649	△ 50,246,540	△ 1.9
特別利益	92,490	120,363,165	△ 120,270,675	△ 99.9	
過年度損益修正益	92,490	1,028,399	△ 935,909	△ 91.0	
その他特別利益	0	119,334,766	△ 119,334,766	皆減	
総 収 益	2,657,544,599	2,828,061,814	△ 170,517,215	△ 6.0	

ア 営業収益

決算額は 2,285,879,538 円で、前年度に比べ 8,390,168 円 (0.4%) 減少している。これは、主に有収水量の減少により給水収益が 11,212,416 円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 371,572,571 円で、前年度に比べ 41,856,372 円 (10.1%) 減少している。これは、主に長期前受金戻入 45,434,025 円の減少と、雑収益 6,163,530 円の増加との差引きによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 92,490 円で、前年度に比べ 120,270,675 円 (99.9%) 減少している。これは、過年度損益修正益 935,909 円とその他特別利益が 119,334,766 円減少したことによるものである。前年度のその他特別利益の内訳は、主に過年度分退職給付引当金の戻入と過年度分長期前受金戻入であったが、当年度は皆減となっている。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
営業費用	2,221,206,572	2,160,525,573	60,680,999	2.8
原水及び浄水費	815,021,525	764,543,808	50,477,717	6.6
配水及び給水費	236,317,948	250,086,260	△ 13,768,312	△ 5.5
業 務 費	133,391,112	128,892,079	4,499,033	3.5
総 係 費	101,752,966	83,010,947	18,742,019	22.6
島しょ部水道事業費	28,622,888	30,511,214	△ 1,888,326	△ 6.2
減価償却費	883,138,657	873,131,798	10,006,859	1.1
資産減耗費	22,961,476	30,349,467	△ 7,387,991	△ 24.3
営業外費用	172,630,772	180,915,449	△ 8,284,677	△ 4.6
支払利息	170,166,487	179,007,768	△ 8,841,281	△ 4.9
雑 支 出	2,464,285	1,907,681	556,604	29.2
計	2,393,837,344	2,341,441,022	52,396,322	2.2
特別損失	51,696,911	52,933,290	△ 1,236,379	△ 2.3
過年度損益修正損	1,925,650	3,162,029	△ 1,236,379	△ 39.1
その他特別損失	49,771,261	49,771,261	0	0
総費用	2,445,534,255	2,394,374,312	51,159,943	2.1

ア 営業費用

決算額は 2,221,206,572 円で、前年度に比べ 60,680,999 円 (2.8%) 増加している。これは、主に原水及び浄水費 50,477,717 円と総係費 18,742,019 円と減価償却費 10,006,859 円の増加と、配水及び給水費 13,768,312 円と資産減耗費 7,387,991 円の減少との差引きによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 172,630,772 円で、前年度に比べ 8,284,677 円 (4.6%) 減少している。これは、主に支払利息 8,841,281 円の減少によるものである。

ウ 特別損失

決算額は 51,696,911 円で、前年度に比べ 1,236,379 円 (2.3%) 減少している。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(3) 損益

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
経常収益	2,657,452,109	2,707,698,649	△ 50,246,540	△ 1.9
営業収益	2,285,879,538	2,294,269,706	△ 8,390,168	△ 0.4
営業外収益	371,572,571	413,428,943	△ 41,856,372	△ 10.1
経常費用	2,393,837,344	2,341,441,022	52,396,322	2.2
営業費用	2,221,206,572	2,160,525,573	60,680,999	2.8
営業外費用	172,630,772	180,915,449	△ 8,284,677	△ 4.6
経常利益（△は損失）	263,614,765	366,257,627	△ 102,642,862	△ 28.0
特別損益	△ 51,604,421	67,429,875	△ 119,034,296	—
特別利益	92,490	120,363,165	△ 120,270,675	△ 99.9
特別損失	51,696,911	52,933,290	△ 1,236,379	△ 2.3
当年度純利益（△は純損失）	212,010,344	433,687,502	△ 221,677,158	△ 51.1
その他未処分利益剰余金変動額	153,942,759	836,539,964	△ 682,597,205	△ 81.6
当年度未処分利益剰余金	365,953,103	1,270,227,466	△ 904,274,363	△ 71.2

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 263,614,765 円で、前年度に比べ 102,642,862 円の減益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は 212,010,344 円で黒字となった。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（減債積立金及び建設改良積立金の取崩し）は、その他未処分利益剰余金変動額 153,942,759 円として計上され、当年度未処分利益剰余金は 365,953,103 円となっている。

(4) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性の推移は、次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
職員 1 人当たりの給水人口(人)	4,072	4,078	4,402	4,089	3,930
職員 1 人当たりの有収水量(m ³)	498,844	500,652	537,119	490,678	479,498
職員 1 人当たりの営業収益(千円)	84,534	84,860	89,314	74,616	72,834

※ 当年度の職員数は損益勘定支弁職員数の 27 人で、営業収益は受託給水工事収益を差引いた数値で計算している。

事業の労働生産性を示す一つの指標である職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は現在給水人口、有収水量、営業収益の減少により前年度と比べると減少している。

(5) 経営内容

総販売価格及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増 減 率
総 販 売 価 格 (ア)	181.27	185.23	△ 3.96	△ 2.1
給 水 原 価 (イ)	161.95	149.45	12.50	8.4
損 益 (ア-イ)	19.32	35.78	△ 16.46	△ 46.0

総販売価格は 181 円 27 銭で前年度に比べ 3 円 96 銭 (2.1%) 減少している。これは、主にその他特別利益の皆減と給水収益の減少による総収益の減少が原因である。

また、給水原価は 161 円 95 銭で前年度に比べ 12 円 50 銭 (8.4%) 増加している。これは、原水及び浄水費の増加と有収水量の減少が主な原因である。

損益は、前年度に比べ 16 円 46 銭の減少となり当年度は 19 円 32 銭の利益となっている。

【総販売価格】

【算式】(総収益－受託給水工事収益－長期前受金戻入) / 有収水量

【給水原価】

【算式】(総費用－特別損失－長期前受金戻入) / 有収水量

(6) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
営業収支比率	102.9	106.2	104.0	91.7	105.8
経常収支比率	111.0	115.6	112.4	95.8	100.4

ア 営業収支比率は102.9%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。これは、主に給水収益の減少により営業収益が8,390,168円減少したことと、主に原水及び浄水費の増加により営業費用が60,680,999円増加したことによるものである。

イ 経常収支比率は111.0%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。これは、主に営業収益及び営業外収益減少により経常収益が50,246,540円減少したことと、経常費用が52,396,322円増加したことによるものである。

有収水量の減少により給水収益が減少したものの、ア・イどちらの比率とも100%を超える結果となり、引き続き安定した経営が見込まれる。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増 減 率
固定資産	20,420,362,116	20,450,875,265	△ 30,513,149	△ 0.1
(1)有形固定資産	19,871,217,792	19,897,209,909	△ 25,992,117	△ 0.1
土 地	497,807,902	498,075,752	△ 267,850	△ 0.1
立 木	9,030,000	9,030,000	0	0
建 物	254,846,364	265,337,289	△ 10,490,925	△ 4.0
構 築 物	17,348,694,327	17,381,863,042	△ 33,168,715	△ 0.2
機械及び装置	1,686,677,913	1,677,364,806	9,313,107	0.6
車両運搬具	5,595,204	8,197,774	△ 2,602,570	△ 31.7
工具器具及び備品	27,846,513	31,512,249	△ 3,665,736	△ 11.6
建設仮勘定	40,719,569	25,828,997	14,890,572	57.7
(2)無形固定資産	49,144,324	53,665,356	△ 4,521,032	△ 8.4
水 利 権	49,144,324	53,665,356	△ 4,521,032	△ 8.4
(3)投資その他の資産	500,000,000	500,000,000	0	0
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0	0
流動資産	2,102,718,315	2,157,480,044	△ 54,761,729	△ 2.5
(1)現金預金	1,649,428,162	1,698,407,271	△ 48,979,109	△ 2.9
(2)未 収 金	453,285,977	459,072,773	△ 5,786,796	△ 1.3
(3)その他流動資産	4,176	0	4,176	皆増
資産合計	22,523,080,431	22,608,355,309	△ 85,274,878	△ 0.4

資産合計は 22,523,080,431 円で、前年度に比べ 85,274,878 円 (0.4%) 減少している。

ア 固定資産は 20,420,362,116 円で、前年度に比べ 30,513,149 円 (0.1%) 減少している。
これは、主に建物 10,490,925 円と構築物 33,168,715 円の減少によるものである。

イ 流動資産は 2,102,718,315 円で、前年度に比べ 54,761,729 円 (2.5%) 減少している。
これは、主に現金預金 48,979,109 円の減少によるものである。また、未収金 453,285,977 円は貸倒引当金 1,342,241 円を差引きしたものである。

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
固定負債	8,577,958,308	8,639,345,002	△ 61,386,694	△ 0.7
(1)企業債	8,421,692,356	8,512,691,295	△ 90,998,939	△ 1.1
(2)引当金	156,265,952	126,653,707	29,612,245	23.4
退職給付引当金	156,265,952	126,653,707	29,612,245	23.4
流動負債	794,968,406	921,589,091	△ 126,620,685	△ 13.7
(1)企業債	440,998,939	425,339,103	15,659,836	3.7
(2)未払金	239,521,705	379,196,668	△ 139,674,963	△ 36.8
(3)引当金	19,004,192	18,636,075	368,117	2.0
賞与引当金	15,962,318	15,690,226	272,092	1.7
法定福利費引当金	3,041,874	2,945,849	96,025	3.3
(4)その他流動負債	95,443,570	98,417,245	△ 2,973,675	△ 3.0
預り保証金	2,390,000	3,275,600	△ 885,600	△ 27.0
下水道料金預り金	92,573,660	94,327,867	△ 1,754,207	△ 1.9
その他預り金	479,910	813,778	△ 333,868	△ 41.0
繰延収益	5,113,957,181	5,223,235,024	△ 109,277,843	△ 2.1
(1)長期前受金	5,113,957,181	5,223,235,024	△ 109,277,843	△ 2.1
受贈財産評価額	1,210,867,144	1,189,509,654	21,357,490	1.8
工事負担金	2,879,157,990	2,969,037,187	△ 89,879,197	△ 3.0
その他長期前受金	1,023,932,047	1,064,688,183	△ 40,756,136	△ 3.8
負債合計	14,486,883,895	14,784,169,117	△ 297,285,222	△ 2.0
資本金	6,083,996,508	5,247,456,544	836,539,964	15.9
剰余金	1,952,200,028	2,576,729,648	△ 624,529,620	△ 24.2
(1)資本剰余金	9,383,404	9,383,404	0	0
受贈財産評価額	5,849,547	5,849,547	0	0
工事負担金	65,918	65,918	0	0
その他資本剰余金	3,467,939	3,467,939	0	0
(2)利益剰余金	1,942,816,624	2,567,346,244	△ 624,529,620	△ 24.3
減債積立金	1,207,688,008	949,628,265	258,059,743	27.2
利益積立金	34,612,760	34,612,760	0	0
建設改良積立金	334,562,753	312,877,753	21,685,000	6.9
当年度未処分利益剰余金	365,953,103	1,270,227,466	△ 904,274,363	△ 71.2
資本合計	8,036,196,536	7,824,186,192	212,010,344	2.7
負債資本合計	22,523,080,431	22,608,355,309	△ 85,274,878	△ 0.4

負債資本合計は 22,523,080,431 円で、前年度に比べ 85,274,878 円 (0.4%) 減少している。

ア 固定負債は 8,577,958,308 円で、前年度に比べ 61,386,694 円 (0.7%) 減少している。
これは、主に企業債 90,998,939 円の減少によるものである。

イ 流動負債は 794,968,406 円で、前年度に比べ 126,620,685 円 (13.7%) 減少している。
これは、主に未払金 139,674,963 円の減少によるものである。

ウ 繰延収益は 5,113,957,181 円で、前年度に比べ 109,277,843 円 (2.1%) 減少している。
これは、主に工事負担金 89,879,197 円とその他長期前受金 40,756,136 円の減少によるものである。

エ 資本金は 6,083,996,508 円で、前年度に比べ 836,539,964 円 (15.9%) 増加している。
これは、平成 28 年度利益剰余金処分別の資本金への組入れ 836,539,964 円の増加によるものである。

オ 剰余金は 1,952,200,028 円で、前年度に比べ 624,529,620 円 (24.2%) 減少している。
これは、利益剰余金の減債積立金 258,059,743 円及び建設改良積立金 21,685,000 円の増加と、当年度未処分利益剰余金 904,274,363 円の減少との差引きによるものである。

(3) 企業債

ア 企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
前年度末現在高	8,938,030,398	9,062,464,051	9,128,450,045	9,115,262,826	9,067,140,202
借入額	350,000,000	300,000,000	350,000,000	400,000,000	400,000,000
償還額	425,339,103	424,433,653	415,985,994	386,812,781	351,877,376
年度末現在高	8,862,691,295	8,938,030,398	9,062,464,051	9,128,450,045	9,115,262,826

当年度末の企業債現在高は、8,862,691,295円で前年度に比べ75,339,103円減少している。

イ 企業債元金償還金対減価償却費比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
企業債元金償還金対減価償却費比率	48.2	48.6	51.1	46.8	55.8

企業債元金償還金対減価償却費比率は48.2%で、建設改良のための企業債元金償還金は905,450円増加しているが、減価償却費も10,006,859円増加しているため、前年度に比べ0.4ポイント低下することとなった。なお、平成26年度より、みなし償却制度廃止に伴う減価償却費が計上されている。

【企業債元金償還金対減価償却費比率】

【算式】建設改良のための企業債元金償還金／減価償却費×100

数字が低いほど資金的に余裕があるとされている。

(4) 水道料金（税込）に係る未収金等

未収金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
調 定 額	2,509,288,207	2,526,221,613	2,406,922,194
徴 収 額	2,447,729,659	2,464,306,477	2,341,836,049
徴 収 率	97.5	97.5	97.3
現年度分に係る未収金	41,867,910	41,007,031	42,727,606
滞納繰越分に係る未収金	19,690,638	20,908,105	22,358,539
不納欠損金額（税抜）	539,815	679,203	1,049,390
不納欠損件数（月数）	216	404	750

※前年度の2・3月使用分の調定を含み、現年度の2・3月使用分の調定は納期到来日が次年度になるため、当該調定額には含まない。

徴収率は前年度と変わらず、平成23年度から委託している徴収業務が安定し、定期的な納付依頼を早期に行うなど計画的な回収が継続されている。

なお、不納欠損については、前年度に比べ188件、139,388円減少している。

(5) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
自己資本構成比率	58.4	57.7	57.0	56.4	64.0
流 動 比 率	264.5	234.1	289.9	268.6	482.3

ア 自己資本構成比率は 58.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。これは、主に資本金が増加したことによるものである。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなっている。

イ 流動比率は 264.5%で、前年度に比べ 30.4 ポイント上昇している。これは、主に流動負債（未払金）が減少したことによるものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることから、支払能力には問題ないものと考えられる。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		29年度	28年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益(△は純損失)	212,010,344	433,687,502	△ 221,677,158
	減価償却費	883,138,657	873,131,798	10,006,859
	資産減耗費	14,942,476	24,825,467	△ 9,882,991
	引当金の増減額	29,819,324	△ 12,203,527	42,022,851
	長期前受金戻入	△ 212,576,933	△ 321,180,486	108,603,553
	受取利息	△ 2,555,755	△ 2,369,874	△ 185,881
	支払利息	170,166,487	179,007,768	△ 8,841,281
	未収金の増減額(△は増加)	1,841,556	3,177,957	△ 1,336,401
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 4,176	0	△ 4,176
	未払金の増減額	△ 22,029,029	△ 3,859,562	△ 18,169,467
	その他流動負債の増減額	△ 2,973,675	△ 61,185,229	58,211,554
	小計	1,071,779,276	1,113,031,814	△ 41,252,538
	利息の受取額	2,555,755	2,369,874	185,881
	利息の支払額	△ 170,166,487	△ 179,007,768	8,841,281
	業務活動によるキャッシュ・フロー	904,168,544	936,393,920	△ 32,225,376
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 919,744,579	△ 722,147,290	△ 197,597,289
	無形固定資産の取得による支出	△ 320,000	△ 920,000	600,000
	有価証券の取得による支出	0	△ 500,000,000	500,000,000
	有価証券の売却による収入	0	0	0
	工事負担金による収入	42,256,029	43,776,160	△ 1,520,131
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 877,808,550	△ 1,179,291,130	301,482,580
財 務 活 動	企業債による収入	350,000,000	300,000,000	50,000,000
	企業債の償還による支出	△ 425,339,103	△ 424,433,653	△ 905,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,339,103	△ 124,433,653	49,094,550
資金の増減額		△ 48,979,109	△ 367,330,863	318,351,754
資金期首残高		1,698,407,271	2,065,738,134	△ 367,330,863
資金期末残高		1,649,428,162	1,698,407,271	△ 48,979,109

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で獲得した資金で財務活動による資金と投資活動の支出を支えており、有形固定資産の取得等により資金は48,979,109円減少し、資金期末残高は1,649,428,162円となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 212,010,344 円に非資金損益項目の減価償却費 883,138,657 円と資産減耗費 14,942,476 円などのプラス項目と、長期前受金戻入 212,576,933 円と未払金 22,029,029 円などのマイナス項目との調整により、当年度は 904,168,544 円の資金を獲得し、前年度に比べて資金が 32,225,376 円減少した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、工事負担金による収入 42,256,029 円と、有形固定資産の取得による支出 919,744,579 円と無形固定資産の取得による支出 320,000 円との差引きにより、当年度は 877,808,550 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 350,000,000 円と企業債の償還による支出 425,339,103 円との差引きにより、当年度は企業債残高 75,339,103 円が減少した。

6 結び

当年度の総収益は 2,657,544,599 円で、総費用は 2,445,534,255 円となり、差引き 212,010,344 円の純利益となり、前年度に比べ 221,677,158 円減少したものの黒字となっている。

総収益は前年度 2,828,061,814 円から 170,517,215 円減少し、総費用は前年度 2,394,374,312 円から 51,159,943 円増加した。

具体的には、

- ・原水及び浄水費の増加（50,477,717 円）
- ・総係費の増加（18,742,019 円）

などの費用の増加したことや、

- ・給水収益の減少（△11,212,416 円）
- ・長期前受金戻入の減少（△45,434,025 円）
- ・その他特別利益の減少（△ 119,334,766 円）

などによる収益の減少があったものの、

- ・配水及び給水費の減少（△13,768,312 円）
- ・資産減耗費の減少（△7,387,991 円）
- ・支払利息の減少（△8,841,281）

などの費用の減少や、

- ・その他営業収益の増加（2,420,248 円）
- ・雑収益の増加（6,163,530 円）

などの収益の増加があり、純利益となったものである。

これにより、当年度の総販売価格は 181 円 27 銭で前年度より減少し、給水原価は 161 円 95 銭で前年度より増加している。

営業収支比率及び経常収支比率については、前年度より低下しているものの 100% を超え、自己資本構成比率及び流動比率も安定した推移となっている。これらの要因は、主に平成 27 年度の水道料金改定と当年度資本金の増加によるものである。

経年施設の耐震化や更新等は計画的に行われており、島しょ部においては海底送水管関連の老朽化にも注視し、その更新準備が進められている。引き続き安定した給水サービスを持続するための維持管理に努めていただきたい。

また、平成 30 年度からは香川県広域水道企業団となり、県内の水道事業を統合した新たな組織の一部となった。経営基盤の強化が確立されたライフライン事業者となるが、引き続き経費の縮減とともに持続可能な水道事業の構築を図っていただきたい。水道事業の広域化が図られた後も、これまでと変わらず、島しょ部にまで目が行き届いた安全・安心な水道水の安定的な供給を果たされることを期待している。

モーターボート競走事業会計

第6 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀ボートは、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートピア丸亀、ボートピア朝倉、そして開設3年目のボートレースチケットショップ西予の4施設において、年間198日（前年度198日）を開催している。

当年度は、SGオーシャンカップのビッグレースを開催したことなどにより、年間の舟券売上額は885億488万円余りと前年度に比べ19.1%の増加となった。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売し、本場の発売日数339日、ボートピア丸亀342日、ボートピア朝倉347日、ボートレースチケットショップ西予360日の4場で151億4,786万円余りを売り上げており、前年度と比べた売上は1.1%の増加、受託収入としては26億962万円余りとなり、こちらも1.2%の増加となっている。

なお、当年度は本場、ボートピア丸亀及び朝倉で8場併売を実施したり、本場で無料Wi-Fiサービスを開始したりするなど、新たなファンの獲得を図っている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度	28年度	前年度増減	増減率(%)
開催日数	日	198	198	0	0
利用者数	人	18,329,979	16,580,805	1,749,174	10.5
1日当たり利用者数	人	92,576	83,741	8,835	10.6
入場者数	人	357,746	344,107	13,639	4.0
1日当たり入場者数	人	1,807	1,738	69	4.0
発売金額	千円	89,673,623	75,101,178	14,572,445	19.4
返還金	千円	1,168,734	819,365	349,369	42.6
舟券売上額	千円	88,504,889	74,281,813	14,223,076	19.1
1日当たり舟券売上額	千円	446,994	375,161	71,833	19.1
1人当たり舟券売上額	円	4,828	4,480	348	7.8
職員数	人	229	229	0	0
受託による場外舟券売上額	千円	15,147,861	14,976,955	170,906	1.1
受託収入	千円	2,609,626	2,577,756	31,870	1.2

（注1）利用者数及び発売金額等は、BP丸亀、BP朝倉、BTS西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

（注2）1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

（注3）職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数（3/31現在）である。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
舟 券 売 上 額	本 場	3,728,384	3,518,848	4,253,594	4,495,174	4,656,937
	電 話 投 票	48,190,411	36,541,451	35,839,139	32,644,456	31,414,327
	ボ ー ト ピ ア 丸 亀	800,971	828,556	866,267	1,045,366	1,089,923
	ボ ー ト ピ ア 朝 倉	598,627	728,358	840,606	884,693	956,653
	ボートレースチケットショップ西予	152,573	150,437	91,503	—	—
	協 力 他 場	35,033,923	32,514,163	37,566,609	35,462,967	40,439,840
	合 計	88,504,889	74,281,813	79,457,718	74,532,656	78,557,680
	1人当たり舟券売上額 (円)	4,828	4,480	4,857	5,182	5,010
利 用 者 数	本 場 利 用 者	1,212,311	1,189,292	1,273,683	1,211,689	1,237,043
	電 話 投 票	7,647,621	5,993,256	5,814,059	5,159,574	4,967,906
	ボ ー ト ピ ア 丸 亀	195,203	215,586	210,389	260,129	287,285
	ボ ー ト ピ ア 朝 倉	220,215	222,711	224,419	258,523	299,737
	ボートレースチケットショップ西予	14,030	15,248	7,784	—	—
	協 力 他 場	9,040,599	8,944,712	8,827,781	7,491,898	8,887,547
	合 計	18,329,979	16,580,805	16,358,115	14,381,813	15,679,518
	1日当たり利用者数	92,576	83,741	82,617	72,635	79,189

(注1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注2) 平成25年度はSG競走(第59回総務大臣杯争奪モーターボート記念)、平成26年度はSG競走(第19回オーシャンカップ)、平成29年度はSG競走(第22回オーシャンカップ)を開催している。

当年度の開催状況は、開催日数198日(前年度198日)、利用者数18,329,979人(前年度16,580,805人)で、開催日数は前年度と同じであるが、利用者は1,749,174人(10.5%)増加している。これは、電話投票1,654,365人(27.6%)の増加によるものが大きく占めているが、本場利用者23,019人(1.9%)や協力他場利用者95,887人(1.1%)も増えるという結果になった。

総売上においても、前年度に比べ19.1%の大幅な増加となっており、利用者、売上額共に増加するという喜ばしい結果になっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
競走事業収益	95,792,314,000	92,848,217,968	96.9
営業収益	95,709,752,000	92,675,813,927	96.8
営業外収益	82,562,000	172,404,041	208.8
特別利益	0	0	—

競走事業収益は、予算現額 95,792,314,000 円に対して決算額 92,848,217,968 円、執行率 96.9%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
競走事業費用	90,982,315,000	87,627,675,676	96.3	0	3,354,639,324
営業費用	90,850,558,000	87,516,358,967	96.3	0	3,334,199,033
営業外費用	111,757,000	111,316,709	99.6	0	440,291
特別損失	0	0	—	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

競走事業費用は、予算現額 90,982,315,000 円に対して決算額 87,627,675,676 円、執行率 96.3%で不用額 3,354,639,324 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	100,000,000	100,000,000	100
基金取崩収入	100,000,000	100,000,000	100

資本的収入は、予算現額 100,000,000 円に対して決算額 100,000,000 円、執行率 100% である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	645,345,000	586,393,672	90.9	0	58,951,328
建設改良費	542,505,000	483,554,277	89.1	0	58,950,723
基金繰入支出	5,000,000	5,000,000	100	0	0
企業債償還金	97,840,000	97,839,395	99.9	0	605

資本的支出は、予算現額 645,345,000 円に対して決算額 586,393,672 円、執行率 90.9% で、不用額 58,951,328 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 486,393,672 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,877,565 円、過年度分損益勘定留保資金 464,516,107 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第7条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

ア 職員給与費

予算現額 255,679,000 円

決算額 247,853,070 円

イ 交際費

予算現額 100,000 円

決算額 0 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増 減 率
経 常 収 益	営業収益	92,669,982,986	78,073,824,365	14,596,158,621	18.7
	開催収入	90,039,973,390	75,473,261,376	14,566,712,014	19.3
	受託事業収入	2,626,515,378	2,593,904,757	32,610,621	1.3
	雑 入	3,494,218	6,658,232	△ 3,164,014	△ 47.5
	営業外収益	171,267,652	90,139,147	81,128,505	90.0
	受取利息	43,881,500	43,902,422	△ 20,922	△ 0.0
	使 用 料	5,468,392	5,245,083	223,309	4.3
	長期前受金戻入	33,716,738	14,359,956	19,356,782	134.8
	雑 収 益	88,201,022	26,631,686	61,569,336	231.2
	計	92,841,250,638	78,163,963,512	14,677,287,126	18.8
特別利益		0	0	0	—
過年度損益修正益		0	0	0	—
その他特別利益		0	0	0	—
総 収 益		92,841,250,638	78,163,963,512	14,677,287,126	18.8

ア 営業収益

決算額は 92,669,982,986 円で、前年度に比べ 14,596,158,621 円 (18.7%) 増加している。これは、主に開催収入の勝舟投票券発売金が大幅に増加したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 171,267,652 円で、前年度に比べ 81,128,505 円 (90.0%) 増加している。これは、主に雑収益の有価証券評価益 72,747,500 円、有価証券売却益 1,067,000 円などの増加によるものである。

ウ 特別利益

当年度については、特別利益はなかった。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
営業費用	86,877,558,933	73,909,875,223	12,967,683,710	17.5
総 係 費	331,320,482	301,691,325	29,629,157	9.8
施設管理費	148,888,069	142,236,373	6,651,696	4.7
競走実施費	72,650,031,076	70,725,410,812	1,924,620,264	2.7
ボートピア丸亀	154,243,933	151,495,463	2,748,470	1.8
ボートピア朝倉	398,787,551	404,757,230	△ 5,969,679	△ 1.5
広告宣伝費	635,037,757	599,829,452	35,208,305	5.9
特別競走	10,908,441,322	0	10,908,441,322	皆増
受託事業費	807,751,355	787,609,245	20,142,110	2.6
減価償却費	835,488,038	776,784,129	58,703,909	7.6
資産減耗費	7,569,350	20,061,194	△ 12,491,844	△ 62.3
営業外費用	765,026,978	946,665,944	△ 181,638,966	△ 19.2
支払利息	2,129,059	2,616,428	△ 487,369	△ 18.6
繰 出 金	100,000,000	100,000,000	0	0
寄 付 金	3,078,250	3,117,350	△ 39,100	△ 1.3
雑 支 出	659,819,669	840,932,166	△ 181,112,497	△ 21.5
計	87,642,585,911	74,856,541,167	12,786,044,744	17.1
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
総 費 用	87,642,585,911	74,856,541,167	12,786,044,744	17.1

ア 営業費用

決算額は 86,877,558,933 円で、前年度に比べ 12,967,683,710 円 (17.5%) 増加している。これは、主に特別競走 SG オーシャンカップの開催による費用 10,908,441,322 円が生じたことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 765,026,978 円で、前年度に比べ 181,638,966 円 (19.2%) 減少している。これは、雑支出の有価証券評価損の減少と特別競走等の費用増加に伴う消費税等の増加による差引きによるものである。

ウ 特別損失

当年度については、特別損失はなかった。

(3) 損益

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
経常収益	92,841,250,638	78,163,963,512	14,677,287,126	18.8
営業収益	92,669,982,986	78,073,824,365	14,596,158,621	18.7
営業外収益	171,267,652	90,139,147	81,128,505	90.0
経常費用	87,642,585,911	74,856,541,167	12,786,044,744	17.1
営業費用	86,877,558,933	73,909,875,223	12,967,683,710	17.5
営業外費用	765,026,978	946,665,944	△ 181,638,966	△ 19.2
経常利益	5,198,664,727	3,307,422,345	1,891,242,382	57.2
特別損益	0	0	0	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	5,198,664,727	3,307,422,345	1,891,242,382	57.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	5,198,664,727	3,307,422,345	1,891,242,382	57.2

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 5,198,664,727 円で、前年度に比べ 1,891,242,382 円 (57.2%) の大幅な増益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となっている。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額がなかったため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 5,198,664,727 円となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
営業外費用	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
剰余金処分	0	0	0	400,000	400,000
合 計	100,000	100,000	100,000	500,000	500,000

前年度に引き続き剰余金処分がないため、営業外費用の1億円のみを繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
営業収支比率	106.7	105.6	105.9	105.5	105.1
経常収支比率	105.9	104.4	105.1	104.5	104.5

ア 営業収支比率は106.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

営業収支比率の上昇は、開催収入を主とする営業収益が14,596,158,621円(18.7%)増加し、競走実施費と特別競走を主とする営業費用が12,967,683,710円(17.5%)増加したことで、営業収益の増加率が営業費用の増加率より大きかったことによるものである。

イ 経常収支比率は105.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

経常収支比率の上昇は、経常収益が14,677,287,126円(18.8%)増加し、経常費用も12,786,044,744円(17.1%)増加したことで、経常収益の増加率が経常費用の増加率より大きかったことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増 減 率
固定資産	18,888,266,456	19,552,761,284	△ 664,494,828	△ 3.4
(1)有形固定資産	14,976,303,456	15,545,881,284	△ 569,577,828	△ 3.7
土 地	2,495,744,165	2,495,744,165	0	0
建 物	7,394,338,833	7,690,237,297	△ 295,898,464	△ 3.8
構 築 物	3,964,585,022	3,986,362,855	△ 21,777,833	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	660,074,251	777,391,986	△ 117,317,735	△ 15.1
船 舶	12,858,078	17,430,522	△ 4,572,444	△ 26.2
車 両 運 搬 具	22,126,232	13,909,259	8,216,973	59.1
工 具 器 具 及 び 備 品	340,295,368	327,751,245	12,544,123	3.8
リ ー ス 資 産	57,341,507	236,593,955	△ 179,252,448	△ 75.8
建 設 仮 勘 定	28,940,000	460,000	28,480,000	6,191.3
(2)投資	3,911,963,000	4,006,880,000	△ 94,917,000	△ 2.4
基 金	3,911,880,000	4,006,880,000	△ 95,000,000	△ 2.4
その他の資産	83,000	0	83,000	皆増
流動資産	26,998,024,006	21,022,896,932	5,975,127,074	28.4
(1)現金預金	22,875,389,128	17,212,591,488	5,662,797,640	32.9
(2)未 収 金	470,456,378	530,501,444	△ 60,045,066	△ 11.3
(3)有 価 証 券	2,652,085,500	2,279,804,000	372,281,500	16.3
(4)短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
(5)前 払 金	93,000	0	93,000	皆増
資産合計	45,886,290,462	40,575,658,216	5,310,632,246	13.1

資産合計は 45,886,290,462 円で、前年度に比べて 5,310,632,246 円（13.1%）増加している。

ア 固定資産は 18,888,266,456 円で、前年度に比べ 664,494,828 円（3.4%）減少している。これは、主に有形固定資産のうち建物及びリース資産が減少したことによるものである。また、投資の基金は 3,911,880,000 円で、前年度に比べ 95,000,000 円（2.4%）減少している。

イ 流動資産は 26,998,024,006 円で、前年度に比べ 5,975,127,074 円（28.4%）増加している。これは、現金預金 5,662,797,640 円（32.9%）の増加と有価証券 372,281,500 円（16.3%）の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増 減 率
固定負債	553,550,036	686,344,592	△ 132,794,556	△ 19.3
(1)企 業 債	148,417,543	246,746,747	△ 98,329,204	△ 39.9
(2)引 当 金	405,132,493	379,394,995	25,737,498	6.8
退職給付引当金	405,132,493	379,394,995	25,737,498	6.8
(3)リース債務	0	60,202,850	△ 60,202,850	皆減
流動負債	1,701,182,804	1,422,703,991	278,478,813	19.6
(1)企 業 債	98,329,204	97,839,395	489,809	0.5
(2)引 当 金	43,740,000	44,811,000	△ 1,071,000	△ 2.4
賞与引当金	43,740,000	44,811,000	△ 1,071,000	△ 2.4
(3)リース債務	60,202,850	188,197,152	△ 127,994,302	△ 68.0
(4)未 払 金	1,445,008,282	1,040,545,205	404,463,077	38.9
(5)未 払 費 用	6,584,460	7,181,060	△ 596,600	△ 8.3
(6)前 受 金	19,954,610	15,699,430	4,255,180	27.1
(7)預 り 金	27,263,398	28,330,749	△ 1,067,351	△ 3.8
(8)その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	340,900,716	374,617,454	△ 33,716,738	△ 9.0
負 債 合 計	2,595,633,556	2,483,666,037	111,967,519	4.5
資 本 金	23,907,662,533	23,907,662,533	0	0
剰 余 金	19,382,994,373	14,184,329,646	5,198,664,727	36.7
(1)資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2)利益剰余金	19,362,072,773	14,163,408,046	5,198,664,727	36.7
減 債 積 立 金	0	0	0	—
建設改良積立金	14,163,408,046	10,855,985,701	3,307,422,345	30.5
当年度未処分利益剰余金	5,198,664,727	3,307,422,345	1,891,242,382	57.2
資 本 合 計	43,290,656,906	38,091,992,179	5,198,664,727	13.6
負債資本合計	45,886,290,462	40,575,658,216	5,310,632,246	13.1

負債資本合計は 45,886,290,462 円で、前年度に比べ 5,310,632,246 円（13.1%）増加している。

ア 固定負債は 553,550,036 円で、前年度に比べ 132,794,556 円（19.3%）減少している。これは、主に企業債 98,329,204 円とリース債務 60,202,850 円が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,701,182,804 円で、前年度に比べ 278,478,813 円（19.6%）増加している。これは、主にリース債務 127,994,302 円の減少と未払金 404,463,077 円の増加との差引きによるものである。

ウ 繰延収益は 340,900,716 円で、前年度に比べ 33,716,738 円（9.0%）減少している。これは、B ポートまるがめや 6 場併売システム等の受贈財産登録に伴い、収益化累計額が増加したことによるものである。（収益化累計額は、マイナス計上）

エ 資本金は 23,907,662,533 円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は 19,382,994,373 円で、前年度に比べ 5,198,664,727 円（36.7%）増加している。これは、建設改良積立金 3,307,422,345 円と当年度未処分利益剰余金 1,891,242,382 円の増加によるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
自己資本構成比率	95.1	94.8	93.2	90.9	92.6
流 動 比 率	1,587.0	1,477.7	1087.5	722.7	746.6

ア 自己資本構成比率は 95.1% で前年度に比べ、0.3 ポイント上昇している。これは、繰延収益が減少したものの利益剰余金が大幅に増加したことによるものである。この比率が 100% に近いほど経営の安定度が高いことから、経営は安定化しているといえる。

イ 流動比率は 1,587.0% で前年度に比べ、109.3 ポイント上昇している。これは、流動負債が増加したものの、流動資産である現金預金や有価証券が増加したことによるものである。理想比率は 200% 以上であることから、短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		29年度	28年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益	5,198,664,727	3,307,422,345	1,891,242,382
	減価償却費	835,488,038	776,784,129	58,703,909
	除却費	7,569,350	16,345,194	△ 8,775,844
	有価証券評価損益(△は益)	△ 72,747,500	278,263,200	△ 351,010,700
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,071,000	△ 7,428,000	6,357,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,737,498	24,294,034	1,443,464
	長期前受金戻入益	△ 33,716,738	△ 14,359,956	△ 19,356,782
	受取利息及び配当金	△ 43,881,500	△ 43,902,422	20,922
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,129,059	2,616,428	△ 487,369
	有価証券売却損益(△は益)	△ 1,067,000	△ 12,604,000	11,537,000
	未収金の増減額(△は増加)	60,045,066	1,614,637	58,430,429
	未払金の増減額(△は減少)	404,463,077	△ 192,497,159	596,960,236
	預り金の増減額(△は減少)	△ 1,067,351	5,041,661	△ 6,109,012
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 93,000	0	△ 93,000
	その他流動負債の増減額(△は減少)	3,658,580	△ 3,711,450	7,370,030
	小 計	6,384,111,306	4,137,878,641	2,246,232,665
	受取利息及び配当金	43,881,500	43,902,422	△ 20,922
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,129,059	△ 2,616,428	487,369
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,425,863,747	4,179,164,635	2,246,699,112
	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 273,479,560	△ 344,780,548
有価証券の売却による収入		200,889,000	1,968,923,000	△ 1,768,034,000
有価証券の取得による支出		△ 499,356,000	△ 4,514,386,200	4,015,030,200
基金による収入		100,000,000	100,000,000	0
基金への積立		△ 5,000,000	△ 15,000,000	10,000,000
その他の投資による支出		△ 83,000	0	△ 83,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 477,029,560	△ 2,805,243,748	2,328,214,188
財 務 活 動	長期前受金の受入による収入	0	30,000,000	△ 30,000,000
	企業債の償還による支出	△ 97,839,395	△ 97,352,026	△ 487,369
	リース債務の返済による支出	△ 188,197,152	△ 188,197,152	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,036,547	△ 255,549,178	△ 30,487,369
資金の増減額	5,662,797,640	1,118,371,709	4,544,425,931	
資金期首残高	17,212,591,488	16,094,219,779	1,118,371,709	
資金期末残高	22,875,389,128	17,212,591,488	5,662,797,640	

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で獲得した資金で、投資活動と財務活動の支出を賄っており、資金は 5,662,797,640 円増加し、資金期末残高は 22,875,389,128 円となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 5,198,664,727 円で、非資金損益項目の減価償却費 835,488,038 円と除却費 7,569,350 円と未払金 404,463,077 円などのプラス項目と、有価証券評価損益 72,747,5000 円と長期前受金戻入益 33,716,738 円と有価証券売却損益 1,067,000 円などのマイナス項目の調整により、当年度は 6,425,863,747 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、477,029,560 円の資金を使用した。これは、主に有価証券の売却 200,889,000 円と基金 100,000,000 円による収入と、有価証券の取得 499,356,000 円と有形固定資産の取得 273,479,560 円による支出の差引きによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、286,036,547 円の資金を使用した。これは、企業債の償還 97,839,395 円とリース債務の返済 188,197,152 円の支出によるものである。

6 結び

当年度は、SG オーシャンカップが7月に開催されたことにより、大幅な収益アップへと繋がった。開催日数については198日と前年度と同日数であったが、利用者総数は18,329,979人と前年度に比べ1,749,174人(10.5%)増加した。舟券売上額についても、前年度より14,223,076,000円(19.1%)増加の88,504,889,200円という非常に喜ばしい結果となった。

そのうち電話投票については、利用者数は7,647,621人で前年度に比べ1,654,365人(27.6%)増加し、売上金額も48,190,410,800円で11,648,959,500円(31.9%)増加となった。電話投票売上の全売上に占める割合は54.4%と半数を上回り、その割合は年々増加している。今後も電話投票の伸びが考えられるが、ファン確保については、より一層の努力を期待する。

場間場外発売受託業務については、他競走場で開催されたSG競走などのレースを360日間発売し、舟券売上額は15,147,861,100円で、前年度に比べ170,905,800円(1.1%)の増加となっている。それに伴い、受託収入も2,609,625,717円と前年度に比べ31,869,870円(1.2%)の増加となっている。

経営成績については、一層の事業運営の合理化、効率化に取り組んだことで、総収益92,841,250,638円に対し総費用87,642,585,911円と、5,198,664,727円の純利益を生じている。前年度と比べると1,891,242,382円(57.2%)の大幅な増加となった。

当年度純利益5,198,664,727円がそのまま当年度未処分利益剰余金となり、全額を建設改良積立金に積立てる予定とされている。一般会計への繰出しについては、前年度と同額の100,000,000円となった。

財政状況については、自己資本構成比率が95.1%で前年度に比べ上昇しており、流動比率も1,587.0%で前年度に比べて上昇している。これにより、経営は安定化しており、流動性は十二分に確保されているといえる。

資金運用については、有価証券の売買など積極的に取り組んでいるものの、短期間で見ると購入額より時価額が下がるといったリスクも抱えている。売買の際には最新の情報を収集し、市場の状況をよく見極めたうえで、的確な判断をお願いしたい。今後も安全で有利な資金運用を図ることで事業を拡大し、なお一層の収入増に努めていただきたい。一方で、支出面についてはこれまで同様、経費削減に取り組んでいただきたい。

本市では、平成21年度から開催しているナイターレースであるが、近年ナイター場も増え、ますます激しい競争を見せている。今後も厳しい状況が続くと予想されるが、さらなる収益拡大を目指し、ビッグレースが本場で開催できるよう誘致活動を推進したり、場外発売を依頼したりするなど、営業活動に力を注いでいただきたい。また、多種多様なイベントを試み、新しいサービスを提供することで、若者や女性、ファミリーの心を掴むなどして新規ファンを獲得し、ファン層の拡大を図っていただきたい。

社会を取り巻く環境は、めまぐるしく変化している。今後も時代の流れに沿った新たな経営戦略を展開し、職員がそれぞれの立場でそれぞれの力を存分に発揮し、さらなる成長を遂げることを期待する。